

資料 5 - 2

平成 16 年 11 月 16 日
林野庁研究普及課

「平成 16 年新潟県中越地震」への森林総合研究所の対応について

独立行政法人森林総合研究所は、今般の新潟県中越地震災害において行政からの要請等に基づき、下記のように土砂災害・構造物被害調査を主とした緊急災害対応を実施した。

1. 林野庁「平成 16 年新潟県中越地震に伴う山地災害に関する緊急調査」の実施に伴う職員の派遣

林野庁、新潟県からの要請に基づき、森林総合研究所は、平成 16 年 10 月 28 日、11 月 1 日～6 日に職員の派遣要請（5 名）に応じた。

本調査は、

地震後の山地荒廃状況の概略を把握するためのヘリコプターによる上空からの調査

積雪時期を控えて、災害の実態と特徴を把握し、2 次災害の危険性や応急復旧対策の方針等の検討に寄与することを目的とした現地調査で構成されている。

なお、これと併せて森林総研独自でも調査団を派遣し、現地調査を実施した。派遣者（4 名）は、山古志村、栃尾市を中心に激甚な山地災害地を現地調査した。

2. 被災地における木造住宅倒壊状況等の調査（11 月 3 日～5 日）

地震による木造住宅の被害状況の概略調査（初動調査）を、平成 16 年 11 月 3 日～5 日に行った。今回は自動車でも広範囲にわたって走行することによって中越地区全体の被害の概略をつかむことを目的としており、今後、個々の被害家屋について詳細調査を行う際の調査地域の絞り込み、調査内容の検討を行うこととしている。今後の二次調査については、運営費交付金による緊急対応の調査として実行する予定である。

3 . 今後の対応予定

現地では現在でも余震活動が続いており、山地斜面も引きつづき不安定であることが予想される。また、今後の降雨、降雪及び融雪によって、地すべり、雪崩、土石流等の発生が懸念される。まもなく、現地在冬季積雪期を迎えることから、今後は各種の関連データに基づいた警戒避難等のソフト対策も重要となる。これらの対策についても、これまでの森林総合研究所の研究成果・人材を生かし、林野庁の治山行政からの要請に応じていく。また、森林総合研究所としても、科学技術振興調整費の「新潟県中越地震に関する緊急調査研究」における、「地震時の地すべり土砂災害研究」を含む総合的な現地調査を他機関とも連携して実施し、蓄積したデータ・知見を林野庁や地方公共団体等の防災行政に受け渡すよう努力していく。